

令和 4 年 4 月 27 日

中部地方整備局

「災害に強いまちづくりガイドライン」を作成しました。

～災害に強いまちづくりを検討中の自治体職員の方々、ご一読ください～

中部地方整備局では平成26年2月に「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン（以下「ガイドライン」）」をとりまとめましたが、その後も毎年のように、大規模な地震や激甚な風水害が発生し、それに伴い防災・減災に関する施策も変化しています。

これらに対応し、より自治体職員の皆さまが使いやすい形にするため、あらためて「**災害に強いまちづくりガイドライン**」として再整理し、HPで公表致しましたので是非ご活用下さい。

○作成のポイント

- ・「計画編」「実践編」と、わかりやすい2部構成としてとりまとめ
- ・ポイントとなる事項を簡潔に記載・解説し、図表・写真等を用いて補足
- ・自治体職員へのヒアリング・アンケート調査等を行い、意見を反映

今後も順次内容の充実を図りながら、中部地方整備局管内自治体の防災・減災の取組を、より一層支援していきます。

※「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」とは

平成23年3月に発生した東日本大震災をうけ、学識経験者、地方公共団体、中部地方整備局等で構成する「地震・津波災害に強いまちづくり検討会」を設立し、管内自治体の地震・津波災害に強いまちづくりの取組促進を図るためにとりまとめたガイドラインです。

○掲載先

中部地方整備局 建政部「災害に強いまちづくり」のページで公表しています。

https://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/machizukuri_saigai.html

○添付資料

別紙ー1 「災害に強いまちづくりガイドライン」について
「ガイドライン」のとりまとめ経緯及び概要を紹介しています。

別添ー1 「災害に強いまちづくりガイドライン 令和4年4月」

○配布先 : 中部地方整備局記者クラブ

<問い合わせ先>

建政部 都市整備課

課長 武田 正昭

課長補佐 梶原 裕二

TEL : 052-953-8573

FAX : 052-953-8605

●平成26年2月 「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」とりまとめ

東日本大震災を受け、南海トラフ巨大地震に対して中部圏の各市町村の地震・津波災害に強いまちづくりへの取組の促進を図るため、学識経験者、地方公共団体、中部地方整備局等で構成する「地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会」を設置し、平成24年度～平成25年度において、委員会・意見交換会を開催し、地震・津波災害に強いまちづくりを目指した計画立案や整備実施を行う際の着目点・留意点をガイドラインとしてとりまとめ。

大規模地震・風水害の発生

- H28年度 熊本地震
- H30年度 大阪北部地震、北海道胆振東部地震
- H30年度 平成30年7月豪雨
- R2年度 令和2年7月豪雨 ……など

防災・減災に係る施策の変化

- 立地適正化計画への防災指針の策定
- 流域治水プロジェクト
- 総力戦で挑む防災・減災プロジェクトの発表 ……など

●令和4年4月 「災害に強いまちづくりガイドライン」として再整理

ガイドラインに反映する防災・減災施策の把握、災害に強いまちづくりの取組推進のため中部地方整備局管内自治体へのアンケート調査やヒアリングを実施し、推進したい取組内容や必要としている支援策等を把握したうえで、ガイドラインを「計画編」と「実践編」の2部構成にとりまとめを行った。

【計画編】



各章のポイントとなる事項

解説を簡潔に掲載

図表、写真等で解説を補足

関係する技術情報や参考資料を紹介

- 災害に強いまちづくり計画を検討する時の参考資料
- 各災害事象共通となる、災害に強いまちづくり計画策定にあたってのポイントとなる事項を第1章として掲載
- 第2章以降は、「地震」「津波」など、各災害事象ごとの計画策定時にポイントとなる事項を掲載

【実践編】



参考情報として各取組に対応するSDGsを掲載

実施主体の諸元を掲載

視覚で理解できる情報を掲載

取組概要を掲載

取組のポイントを掲載

活用した補助事業や制度を掲載

- 災害に強いまちづくりを進めるための具体施策、防災・減災施策の効果的な進め方の検討時の活用を想定
- 地震、津波に係る具体的な取組事例を収集し、カルテ形式でとりまとめ、災害に強いまちづくり施策体系(例)に沿って掲載
- ハード対策、ソフト対策の事例を数多く掲載

●今後も中部地方整備局管内で想定される災害に対応し、順次内容の充実を図っていきます。